

1 全体のコンセプト
<p>本提案のコンセプトはスケルトン方式に基づく機能転換を前提とした、①学校正門部への公民館の立地変更および複合施設の併設により地域交流拠点の形成を行う。またそれに伴う、②未利用校舎の解体、校舎の移転を含めた学校機能の集約化と高度利用、さらには、③2075年までの将来的展望を見据えた段階的な機能移行、の3点である。</p> <p>①の公民館立地を学校正面へ変更し、その附帯機能として複合施設を併設する。学校としての動線を確保した上で、公民館利用者、複合施設の動線を共存させることにより、市民と生徒の交流拠点を正門正面部に設置する。それに伴い、②現在未利用の校舎（建物1）、旧公民館を解体し、旧公民館敷地から順次、学校機能の新設、集約化を行う。集約化に対しては、敷地を高度利用することにより、公民館と学校機能の中間的な空間を設けるとともに、効率的な公民館事業と学校運営の展開を目指す。また、③超長期の学校機能のあり方を検討するため、2075年までの流動的な施設配置、機能設置計画を示す。2010年の現状から、2015年、2025年、2035年、2075年の各フェーズの機能配置、諸配置の特徴を示す。</p>
2 複合施設及び敷地内外の複合化の概要(規模、機能、建設・管理の主体等)
<p>正門部への公民館移設、および複合施設の併設は、学校の教室機能を敷地奥に設置することを考慮すると、その両者の中間部に、屋内運動施設と武道場を設置することが可能となる（添付資料2-3）。中学校による屋内運動施設と武道場の利用がない場合、公民館事業、複合施設の事業等により、その機能の有効活用が可能である配置である。また中学校が屋内運動施設と武道場を使用する場合には学校が諸機能を管理、その他の外部事業が諸機能を利用する場合には、その外部事業が諸機能を管理する明確な線引きが可能である配置でもある。</p> <p>最終的なフェーズでは、西小学校機能を現西中学校敷地に移転し、小中一貫教育が実践可能な機能配置を目指す（添付資料2-4）。また機能集約の展望としては、沼代児童館、民間の高齢者施設などを複合化することが考えられ、多世代・地域交流の拠点となりうる。</p>
3 セールスポイント(費用対効果、スケジュール、手法、技術上の工夫等)
<p>本提案の最終的なフェーズは、小中一貫教育を想定している。そのフェーズへの移行までには、現存校舎等の耐用年数に合わせた立て替えを行っていく計画</p>

を設定している。この設定は、立て替え中の機能を補完するプレハブ等の仮設機能を設置することなく立て替えが完了できるように、スケジュールと機能配置に配慮した。全ての機能配置には、当該計画の基本方針であるスケルトン方式を前提としており、機能の最適な配置を必要教室サイズも検討しつつ転換を順次行う。これにより、大幅なコストカットが見込まれる。

また小中一貫教育を行うことによる、現西小学校敷地の売却、児童館併設による現沼代児童館敷地の売却が可能であり、その売却益を見込んだ建設費の捻出も可能となる。

#### 4 利用者及び学校教育活動に配慮した点

公民館の移設および複合施設の併設に関しては、立地を国道 246 号側に道路境界からセットバックした位置に配置する計画とし、そのセットバック部分に駐車場機能を付与した空地を設ける。この空地は公民館祭り等のイベントにも利用することが可能であり、隣接する忠魂碑の催事との連携をも可能とする（添付資料 2-2）。

学校機能は基本的な教室機能、管理事務機能を有するが、公民館および複合施設と機能共有が可能だと考えられる特別教室（図書室、コンピュータ室、美術室、調理室、音楽室）は、公民館および複合施設との共有化を図り、機能の高度利用を可能とする計画とする。学校と公民館および複合施設とに挟まれる空間に、上記の共有化を図った特別教室棟を配置し、双方からの利用が可能とする空間とする。これらの空間は、事務系統の境界であると共に、学校施設としてのセキュリティの問題も検討した空間であり、学校と諸施設館の緩衝的役割をはたす。

要項の内容を熟知し、検討素材として採用された場合は、その内容が氏名等とともに公表されることに同意のうえ、上記のとおり応募します。

応募者の氏名又は法人名	西城祐基, 藤原誠志, 佐藤栄治
応募者の住所又は所在	栃木県宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学大学院 工学研究科 建築計画研究室